平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年５月13日

上場会社名　　株式会社ＫＶＫ　　上場取引所　大
コード番号　　6484　　ＵＲＬ　http://www.kvk.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）末松 正幸
問合せ先責任者　（役職名）取締役経営管理本部長　　（氏名）佐野 孝之　　ＴＥＬ　058-293-0007

定時株主総会開催予定日　平成25年６月25日　　配当支払開始予定日　平成25年６月26日
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月26日
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	24,282	2.0	2,286	18.6	2,406	18.4	1,461	38.8
24年３月期	23,800	6.1	1,927	21.4	2,032	21.5	1,053	15.6

（注）包括利益　25年３月期　1,715百万円（57.7%）　24年３月期　1,087百万円（40.0%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	89.04	86.64	12.1	11.8	9.4
24年３月期	64.23	62.84	9.6	10.4	8.1

（参考）持分法投資損益　25年３月期　－百万円　24年３月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	20,936	12,904	61.2	780.91
24年３月期	19,775	11,425	57.5	693.66

（参考）自己資本　25年３月期　12,823百万円　24年３月期　11,364百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	1,955	△497	△769	2,370
24年３月期	1,763	△451	△1,132	1,631

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	－	6.00	－	7.00	13.00	212	20.2	2.0
25年３月期	－	9.00	－	9.00	18.00	295	20.2	2.4
26年３月期（予想）	－	9.00	－	9.00	18.00		19.7	

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	12,100	3.1	1,050	3.6	1,150	△0.2	700	△7.7	42.63
通期	24,600	1.3	2,300	0.6	2,450	1.8	1,500	2.6	91.35

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	16,531,157株	24年３月期	16,531,157株
②　期末自己株式数	25年３月期	109,999株	24年３月期	147,172株
③　期中平均株式数	25年３月期	16,416,864株	24年３月期	16,399,569株

（参考）個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	24,598	1.7	2,148	9.5	2,433	13.9	1,488	28.3
24年３月期	24,190	6.2	1,961	36.3	2,136	33.8	1,160	33.6

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	90.66	88.23
24年３月期	70.74	69.21

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	20,518	12,490	60.5	755.69
24年３月期	19,565	11,208	57.0	680.42

（参考）自己資本　25年３月期　12,409百万円　24年３月期　11,147百万円

２．平成26年３月期の個別業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	12,200	2.3	1,000	19.3	1,100	11.8	650	10.3	39.58
通期	24,800	0.8	2,200	2.4	2,300	△5.5	1,500	0.8	91.35

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… P.3
(1) 経営成績に関する分析 …… P.3
(2) 財政状態に関する分析 …… P.4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… P.4
(4) 事業等のリスク …… P.5
２．企業集団の状況 …… P.6
３．経営方針 …… P.7
(1) 会社の経営の基本方針 …… P.7
(2) 目標とする経営指標 …… P.7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 …… P.7
４．連結財務諸表 …… P.8
(1) 連結貸借対照表 …… P.8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… P.10
連結損益計算書 …… P.10
連結包括利益計算書 …… P.11
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… P.12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… P.14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 …… P.15
（継続企業の前提に関する注記） …… P.15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… P.15
（連結貸借対照表関係） …… P.16
（連結損益計算書関係） …… P.17
（連結包括利益計算書関係） …… P.18
（連結株主資本等変動計算書関係） …… P.19
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… P.21
（セグメント情報等） …… P.21
（関連当事者情報） …… P.24
（税効果会計関係） …… P.24
（デリバティブ取引関係） …… P.25
（企業結合等関係） …… P.25
（資産除去債務関係） …… P.25
（１株当たり情報） …… P.26
（重要な後発事象） …… P.26
（開示の省略） …… P.26

５．個別財務諸表 …… P.27
(1) 貸借対照表 …… P.27
(2) 損益計算書 …… P.30
(3) 株主資本等変動計算書 …… P.32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 …… P.35
（継続企業の前提に関する注記） …… P.35
６．その他 …… P.35
役員の異動 …… P.35

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当連結会計年度（平成24年４月１日～平成25年３月31日）におけるわが国経済は、欧州財政問題の長期化や世界経済の低迷などの下振れリスクがあるなか、一部において緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方、昨年末以降、経済政策への期待感から円安・株高が進行し、景気回復への期待が高まっておりますが、雇用・所得環境は依然として厳しい状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、継続した低金利を背景に、新設住宅着工戸数は緩やかな改善傾向が見られました。

このような状況のもとで、当社グループは、水栓金具のトップメーカーをめざし、中期経営計画「Innovation＆Growth」の基本戦略に基づき、新たな成長基盤づくりに取り組んでおります。

商品面では、お客様視点に立ち、安全・安心、快適性、環境などのニーズや生活スタイルの変化に対応した商品開発を推進し、昨年８月に節湯（せつゆ）と節水の２つの機能を持った新構造の「ｅレバー水栓」を、昨年９月には中国市場向け「オーバーヘッドシャワー水栓」を市場に投入いたしました。

営業面では、防災設備市場、パブリック市場など新需要の掘り起こしを推し進めております。また、昨年１月の東北支社に続き、本年１月西日本支社内にも一部物流機能を兼ね備え、４支社14営業所１出張所、お客様相談センター、そして３つの物流拠点を連携させ、よりきめ細かな地域密着型のサービス向上に取り組んでおります。

生産面では、あらゆる無駄を排除し経営効率の向上を図るため、ＫＰＳ（KVK Production System）活動を推し進めております。物流改革を基軸に受注から出荷までのモノと情報の流れの改革、少人化ラインづくり、生産性・稼働率のアップ、部品の共通化・モジュール化など、品種・量の変化に生産品目や人の配置を迅速・柔軟に組み替える高品質でコスト競争力のある生産体制づくりに、大連工場と一体となって取り組んでまいりました。

こうした諸施策の結果、当連結会計年度の業績につきましては、拡販活動に注力し、売上高は242億82百万円（前期比2.0%増）と３期連続の増収を確保することができました。利益面につきましては、原材料価格が上昇傾向にあるなか、売上高の増加に加え、グループ一丸となって、在庫圧縮、調達コストの削減、経費の削減などトータルのコスト管理を強化し、引き続き固定費・変動費の引き下げに努めたことから、営業利益は22億86百万円（前期比18.6%増）、経常利益は24億６百万円（前期比18.4%増）となり、それぞれ過去最高を更新し、当期純利益は、14億61百万円（前期比38.8%増）と３期連続の増益を達成することができました。

②　今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気対策に対する期待感から一部に明るさを取り戻しつつあるものの、世界経済の低迷、急激な円安に伴う原材料の高騰、来年の消費税率引上げなど経済活動に影響を及ぼす懸念材料により、先行き不透明感が続くものと予想され、その対応が重要となっております。

こうしたなか、当社グループは、中期経営計画「Innovation＆Growth」の最終年度における今期、目標達成のため、経済環境や社会構造の変化を成長機会と捉え、“挑戦と創造”で、

①　お客様の課題、市場の変化をスピーディーに把握し、お客様に新たな価値を提供し続け、顧客基盤の強化を図る
②　品種・量の変化に素早く対応できる最適生産体制づくり
③　安全安心・品質・コスト＋α（デザイン・快適性・環境）の視点で、差別化した市場創造型の商品づくり
④　自ら考え挑戦し続ける人財の育成

に重点を置いた、各種の諸施策を一歩一歩着実に実行し、外部環境に左右されない、筋肉質で柔軟な小回りの利いた経営体質づくりに挑戦し続けてまいります。

以上により、当社グループの次期の連結業績予想につきましては、売上高246億円、営業利益23億円、経常利益24億50百万円、当期純利益15億円を見込んでおります。

（注）　本資料に記載の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確実な要素が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想と大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ11億60百万円増加し、209億36百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が２億27百万円、現金及び預金が７億38百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ３億17百万円減少し、80億31百万円となりました。これは主に短期借入金が４億20百万円減少に対し、設備関係支払手形が１億47百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億78百万円増加し、129億４百万円となりました。これは主に当期純利益の発生により利益剰余金が11億96百万円増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ７億38百万円増加し、23億70百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億55百万円の収入（前期比１億91百万円の収入増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を23億36百万円、減価償却費を５億73百万円計上したこと及び法人税等の支払により９億44百万円を支出したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、４億97百万円の支出（前期比45百万円の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が４億79百万円発生したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、７億69百万円の支出（前期比３億62百万円の支出減）となりました。これは主に短期借入金が４億円減少したこと及び配当金の支払が２億62百万円発生したことによります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	54.2	57.5	61.2
時価ベースの自己資本比率（%）	30.1	29.7	53.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.1	0.6	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	25.6	33.7	46.2

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）を重視するなかで、経営環境及び配当性向などを総合的に勘案し、成果の分配を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、競争力を高め、将来の事業拡大を図るための設備投資や研究開発などに有効活用してまいります。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金は１株当たり９円とさせていただく予定であり、中間配当金（１株当たり９円）を含めた当期の年間配当金は１株当たり18円となる予定であります。次期の配当金につきましては、厳しい経営環境が予想されますが、１株当たり18円（中間９円・期末９円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は本決算発表日（平成25年５月13日）現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢などによって影響を受ける可能性がある事業などのリスクはこれらに限られるものではありません。

① 経済動向による影響

当社グループの営業収入の大部分は、国内需要に大きく影響を受けます。法律・制度の規制緩和や住宅政策の転換、金利動向などにより新築・リフォーム需要が大きく変動した場合、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 競争の激化

当業界における価格競争は、熾烈なものとなっています。当社グループは、市場ニーズにマッチした品質・機能・価格面において競争力を有する商品・サービスを市場投入できるメーカーであると考えておりますが、将来においても競争優位に展開できる保証はなく、激しい価格競争にさらされた場合、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の欠陥

当社グループは、品質管理基準に従い商品を製造しておりますが、全ての商品について欠陥がなく、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。万一、大規模なリコールが発生した場合、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料価格の高騰

当社グループは、銅合金などを使用した水栓金具を製造しております。素材価格の高騰から、材料価格が上昇傾向にあり、コスト削減・販売価格への転嫁などで吸収を図っておりますが、予想以上の素材価格高騰によっては、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外での事業活動

当社グループは、中国においても事業活動を行っており、法律・規制や租税制度の変更、テロ・戦争・内乱などによる政治的社会的混乱や予期し得ない経済情勢の悪化により、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替レートの変動

当社グループは、為替リスクを回避するため円建取引を原則としておりますが、中国における子会社で現地生産・現地販売による外貨建取引があり為替変動によっては、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害等

当社グループは、製造ラインの中断による影響を最小化するために、生産設備などにおける定期的な災害防止点検を行っております。しかし、生産施設で発生する人的あるいは自然災害などによる影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。当社グループの工場は岐阜県（岐阜市・加茂郡・飛騨市）・中国大連と分散しているものの、当社グループを取り巻くサプライ・チェーンは中部地区に集中しており、当地方における大規模な地震やその他操業に影響する災害などが発生した場合、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 減損会計

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い、今後の地価の動向や事業展開などに伴う減損損失の計上により、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。このため、実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りが悪化した場合、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

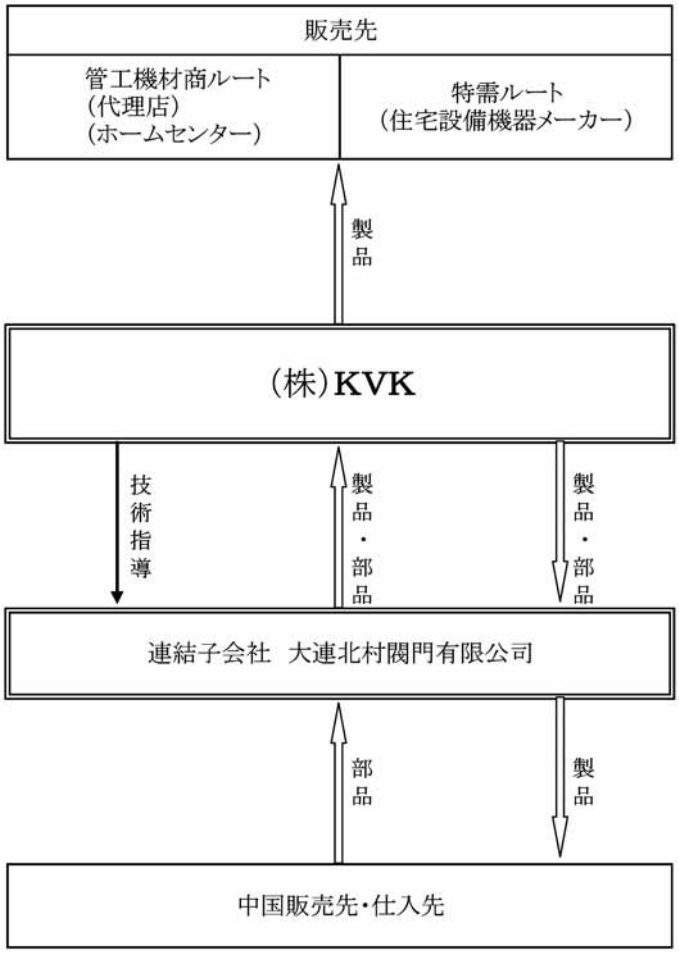
２．企業集団の状況

① 事業の内容

当社グループは、当社及び子会社1社で構成され、給水栓、給排水金具の製造販売を主な内容としております。

当該事業に係わる各社の位置づけは、当社が給水栓、給排水金具を製造販売するほか、子会社である大連北村閥門有限公司が、中国で給水栓の内、主に単独水栓を製造し、大部分を当社へ供給するとともに、一部中国国内で販売しております。また、当社より購入した製品の中国国内での販売もしております。なお、組立時の部品は、当社からの供給及び中国国内で調達しております。

② 事業の系統図



（関係会社の状況）

名称	住所	資本金又は出資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） 大連北村閥門有限公司	中華人民共和国 遼寧省大連	1,640,644千円 (13,600千米ドル)	給水栓の製造・販売	100	当社製品の製造・販売 役員の兼任５名

（注）１．特定子会社であります。

２．有価証券届出書または有価証券報告書提出会社ではありません。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、多様化・個性化する市場ニーズのなかでお客様満足度（ＣＳ）の向上をめざし、「常に使う人の身になって考えた誰にでも“もっと使いやすく、もっと心地いい”水まわり商品を通して、環境にやさしい、快適な水まわり空間を提案し、人々の生活を豊かにする。」という基本理念のもと、株主、取引先、ユーザー、地域社会、社員などステークホルダー（利害関係者）からの信頼と期待に応えられるよう企業価値の向上に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期の事業戦略の展開により、収益性・株主価値・資金効率の面から自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）、キャッシュ・フローの向上をめざしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

先行き不透明感が払拭しきれない経済状況のなか、少子高齢化・人口減少をはじめ、地球温暖化問題など大きく経営環境が変わろうとしております。

住宅分野においても、大量生産・大量消費というフロー型社会から良いものをつくり長く大切に使うストック型社会へ移行しつつあり、省エネ・省資源や快適な暮らしへのニーズがますます高まっております。

こうした変化の時こそ、これまで水栓金具専業メーカーとして培ってきた事業活動を掘り下げ、さらには事業の範囲を広げる機会と捉え、一人ひとりのチャレンジ精神で環境の変化に大胆かつスピーディーに対応し、次の時代に向けた筋肉質な収益体質を実現するため、次の３つの柱を推し進めてまいります。

① 新たな成長戦略の構築

お客様と揺るぎない関係をつくりあげるとともに、お客様と向き合い、お客様と共創し、新しい価値を生み出し、いち早く商品・サービスとしてカタチにし、新たな成長事業を育成します。

② マーケットインの視点でコスト競争力の再構築

新しいやり方、新しい発想で、トータルコストを追求し、「マーケットの要求（良品・廉価・タイムリー）」に柔軟・迅速に対応できるモノづくりの高付加価値化を推進します。

③ 挑戦し続ける活気ある現場づくり

一人ひとりが常に問題意識を持ち、自ら考え、行動する人づくりを推し進め、できないをできるに変える力強い現場をつくりあげます。

４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,631,852	2,370,796
受取手形及び売掛金	※2 9,027,908	※2 9,255,148
商品及び製品	914,603	707,000
仕掛品	697,547	650,249
原材料及び貯蔵品	1,164,388	1,214,288
繰延税金資産	343,401	399,056
その他	71,263	123,364
貸倒引当金	△141,510	△87,020
流動資産合計	13,709,455	14,632,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,674,467	※1 3,715,310
減価償却累計額	△2,151,220	△2,241,596
建物及び構築物（純額）	1,523,247	1,473,714
機械装置及び運搬具	6,814,930	6,981,489
減価償却累計額	△5,136,526	△5,379,302
機械装置及び運搬具（純額）	1,678,403	1,602,187
土地	※1 1,860,091	※1 1,889,114
リース資産	191,535	183,296
減価償却累計額	△143,999	△145,044
リース資産（純額）	47,536	38,252
その他	3,694,806	4,045,197
減価償却累計額	△3,373,787	△3,407,212
その他（純額）	321,018	637,984
有形固定資産合計	5,430,298	5,641,252
無形固定資産	122,081	105,368
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 240,653	※1 292,357
繰延税金資産	210,859	197,777
その他	203,889	207,311
貸倒引当金	△141,689	△140,485
投資その他の資産合計	513,713	556,961
固定資産合計	6,066,093	6,303,582
資産合計	19,775,548	20,936,467

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,796,013	4,710,511
短期借入金	※1 980,000	※1 560,000
リース債務	45,112	23,701
未払法人税等	547,344	536,808
設備関係支払手形	130,154	277,314
その他	1,315,333	1,526,079
流動負債合計	7,813,959	7,634,415
固定負債		
長期借入金	※1 40,000	―
リース債務	36,628	35,420
退職給付引当金	244,412	210,712
負ののれん	60,935	―
その他	153,695	151,359
固定負債合計	535,671	397,492
負債合計	8,349,630	8,031,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,831,425	2,831,425
資本剰余金	2,999,825	2,999,825
利益剰余金	5,948,751	7,144,775
自己株式	△34,817	△26,404
株主資本合計	11,745,184	12,949,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,464	22,813
為替換算調整勘定	△372,763	△149,018
その他の包括利益累計額合計	△380,227	△126,205
新株予約権	60,961	81,144
純資産合計	11,425,918	12,904,559
負債純資産合計	19,775,548	20,936,467

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
売上高	23,800,500	24,282,994
売上原価	※1, ※3 17,611,288	※1, ※3 17,562,917
売上総利益	6,189,211	6,720,077
販売費及び一般管理費		
販売費	3,140,726	3,245,321
一般管理費	※3 1,120,595	※3 1,188,162
販売費及び一般管理費合計	※2 4,261,321	※2 4,433,483
営業利益	1,927,890	2,286,593
営業外収益		
受取利息	787	965
受取配当金	4,573	5,960
負ののれん償却額	66,474	60,935
受取賃貸料	34,711	54,425
作業屑売却益	22,487	22,187
貸倒引当金戻入額	17,730	54,643
その他	32,250	36,821
営業外収益合計	179,015	235,939
営業外費用		
支払利息	17,540	6,158
売上割引	34,586	36,051
為替差損	19,627	69,447
その他	2,528	4,664
営業外費用合計	74,283	116,322
経常利益	2,032,622	2,406,210
特別利益		
固定資産売却益	―	※4 449
特別利益合計	―	449
特別損失		
固定資産売却損	※5 14,557	※5 43
固定資産除却損	※6 35,714	※6 70,297
ゴルフ会員権評価損	2,600	―
減損損失	※7 71,000	―
特別損失合計	123,871	70,340
税金等調整前当期純利益	1,908,750	2,336,319
法人税、住民税及び事業税	822,535	933,345
法人税等調整額	32,932	△58,733
法人税等合計	855,468	874,611
少数株主損益調整前当期純利益	1,053,282	1,461,708
当期純利益	1,053,282	1,461,708

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,053,282	1,461,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,631	30,277
為替換算調整勘定	36,289	223,744
その他の包括利益合計	※1　34,657	※1　254,022
包括利益	1,087,939	1,715,730
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,087,939	1,715,730

(3) 連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,831,425	2,831,425
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,831,425	2,831,425
資本剰余金		
当期首残高	2,999,825	2,999,825
当期変動額		
自己株式の処分	△1,466	△3,191
利益剰余金から資本剰余金への振替	1,466	3,191
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,999,825	2,999,825
利益剰余金		
当期首残高	5,093,665	5,948,751
当期変動額		
剰余金の配当	△196,729	△262,493
当期純利益	1,053,282	1,461,708
利益剰余金から資本剰余金への振替	△1,466	△3,191
当期変動額合計	855,085	1,196,024
当期末残高	5,948,751	7,144,775
自己株式		
当期首残高	△24,555	△34,817
当期変動額		
自己株式の取得	△16,423	△813
自己株式の処分	6,161	9,226
当期変動額合計	△10,261	8,412
当期末残高	△34,817	△26,404
株主資本合計		
当期首残高	10,900,360	11,745,184
当期変動額		
剰余金の配当	△196,729	△262,493
当期純利益	1,053,282	1,461,708
自己株式の取得	△16,423	△813
自己株式の処分	4,695	6,035
利益剰余金から資本剰余金への振替	―	―
当期変動額合計	844,824	1,204,437
当期末残高	11,745,184	12,949,621

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,832	△7,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,631	30,277
当期変動額合計	△1,631	30,277
当期末残高	△7,464	22,813
為替換算調整勘定		
当期首残高	△409,053	△372,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,289	223,744
当期変動額合計	36,289	223,744
当期末残高	△372,763	△149,018
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△414,885	△380,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,657	254,022
当期変動額合計	34,657	254,022
当期末残高	△380,227	△126,205
新株予約権		
当期首残高	40,379	60,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,582	20,182
当期変動額合計	20,582	20,182
当期末残高	60,961	81,144
純資産合計		
当期首残高	10,525,854	11,425,918
当期変動額		
剰余金の配当	△196,729	△262,493
当期純利益	1,053,282	1,461,708
自己株式の取得	△16,423	△813
自己株式の処分	4,695	6,035
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,239	274,204
当期変動額合計	900,063	1,478,641
当期末残高	11,425,918	12,904,559

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,908,750	2,336,319
減価償却費	631,612	573,240
減損損失	71,000	－
株式報酬費用	25,245	26,320
ゴルフ会員権評価損	2,600	－
負ののれん償却額	△66,474	△60,935
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△8,378	△33,699
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△20,135	△55,693
受取利息及び受取配当金	△6,139	△7,419
支払利息	52,127	42,210
為替差損益（△は益）	7,446	40,541
有形固定資産売却損益（△は益）	14,557	△406
有形固定資産除却損	35,714	70,297
売上債権の増減額（△は増加）	△562,184	△210,202
たな卸資産の増減額（△は増加）	35,948	299,518
仕入債務の増減額（△は減少）	266,501	△112,584
その他の資産の増減額（△は増加）	△9,584	△48,703
その他の負債の増減額（△は減少）	145,517	75,379
小計	2,524,124	2,934,182
利息及び配当金の受取額	5,939	7,579
利息の支払額	△52,316	△42,322
法人税等の支払額	△714,156	△944,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,763,590	1,955,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△449,943	△479,188
有形固定資産の売却による収入	62,565	5,856
投資有価証券の取得による支出	△15,621	△5,267
その他の支出	△48,549	△18,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△451,548	△497,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△300,000	△400,000
長期借入金の返済による支出	△560,000	△60,000
リース債務の返済による支出	△59,345	△46,505
ストックオプションの行使による収入	32	39
自己株式の取得による支出	△16,423	△813
配当金の支払額	△196,655	△262,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,132,392	△769,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,846	50,342
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	183,497	738,944
現金及び現金同等物の期首残高	1,448,355	1,631,852
現金及び現金同等物の期末残高	※1　1,631,852	※1　2,370,796

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

(1) 連結子会社の数　１社

(2) 連結子会社の名称

大連北村閥門有限公司

２．持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、旧定額法によっております。

連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主要な資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～31年
機械装置及び運搬具	5～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を損益処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

負ののれんは、５年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（連結貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
建物	1,199,507千円	1,117,151千円
土地	1,243,506	1,243,506
投資有価証券	57,000	77,200
計	2,500,013	2,437,858

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
短期借入金	780,000千円	340,000千円
１年内返済予定の長期借入金	60,000	40,000
長期借入金	40,000	－
計	880,000	380,000

※２　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	268,936千円	329,337千円

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
13,618千円	107,382千円

※２　販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
運送費及び保管費	569,834千円	546,547千円
給料及び手当	993,039	1,112,875
退職給付引当金繰入額	32,053	27,982
アフターサービス費	576,159	553,076

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
給料及び手当	334,396千円	383,467千円
退職給付引当金繰入額	10,389	8,915

※３　一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
354,401千円	338,776千円

※４　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械装置及び運搬具	－	338千円
その他（工具、器具及び備品）	－	111
計	－	449

※５　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械装置及び運搬具	66千円	43千円
土地	14,490	－
計	14,557	43

※６　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	6,067千円	32,334千円
機械装置及び運搬具	27,997	29,675
その他（工具、器具及び備品及び借地権）	1,649	8,287
計	35,714	70,297

※７　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

場所	用途	種類
岐阜県山県市	遊休不動産	土地

当社グループは、工場等についてはキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

上記の資産については、当初工場用地として取得したものでありますが、工場再編により今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失（71,000千円）を認識いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,765千円	46,437千円
組替調整額	―	―
税効果調整前	△1,765	46,437
税効果額	134	△16,160
その他有価証券評価差額金	△1,631	30,277
為替換算調整勘定：		
当期発生額	36,289	223,744
その他の包括利益合計	34,657	254,022

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,531,157	－	－	16,531,157
合計	16,531,157	－	－	16,531,157
自己株式				
普通株式　（注）	127,743	51,429	32,000	147,172
合計	127,743	51,429	32,000	147,172

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加51,429株は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの50,000株、単元未満株式の買取りによるもの1,429株であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少32,000株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	60,961
合計		－	－	－	－	－	60,961

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	98,420	6.00	平成23年３月31日	平成23年６月27日
平成23年10月27日取締役会	普通株式	98,309	6.00	平成23年９月30日	平成23年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	114,687	利益剰余金	7.00	平成24年３月31日	平成24年６月27日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,531,157	－	－	16,531,157
合計	16,531,157	－	－	16,531,157
自己株式				
普通株式　（注）	147,172	1,827	39,000	109,999
合計	147,172	1,827	39,000	109,999

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加1,827株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少39,000株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	81,144
合計		－	－	－	－	－	81,144

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	114,687	7.00	平成24年３月31日	平成24年６月27日
平成24年10月29日取締役会	普通株式	147,805	9.00	平成24年９月30日	平成24年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月25日定時株主総会	普通株式	147,790	利益剰余金	9.00	平成25年３月31日	平成25年６月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	1,631,852千円	2,370,796千円
現金及び現金同等物	1,631,852	2,370,796

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売を主事業とする専門メーカーで、当社及び中国大連の子会社１社で構成された所在地別セグメント情報を報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）１	連結財務諸表計上額 （注）２
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,736,626	63,874	23,800,500	－	23,800,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	453,457	3,879,046	4,332,504	△4,332,504	－
計	24,190,084	3,942,920	28,133,005	△4,332,504	23,800,500
セグメント利益又は損失（△）	2,446,103	△94,336	2,351,767	△423,877	1,927,890
セグメント資産	17,678,652	2,079,689	19,758,342	17,206	19,775,548

（注）１．セグメント利益調整額△423,877千円には、セグメント間取引消去50,781千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△484,736千円及び棚卸資産の調整額10,077千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産の調整額17,206千円には、セグメント間消去△1,956,652千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,973,859千円が含まれています。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門等に係る有形固定資産であります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,217,757	65,236	24,282,994	－	24,282,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	380,604	4,050,361	4,430,965	△4,430,965	－
計	24,598,362	4,115,598	28,713,960	△4,430,965	24,282,994
セグメント利益	2,702,422	119,823	2,822,246	△535,652	2,286,593
セグメント資産	17,836,495	2,330,286	20,166,781	769,685	20,936,467

（注）１．セグメント利益調整額△535,652千円には、セグメント間取引消去49,809千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△554,041千円及び棚卸資産の調整額△31,421千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
３．セグメント資産の調整額769,685千円には、セグメント間消去△2,054,786千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,824,471千円が含まれています。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門等に係る有形固定資産であります。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1)　売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)　有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
4,848,941	581,357	5,430,298

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名（日本）	売上高
パナソニックエコソリューションズ住宅設備株式会社	3,159,526

（注）パナソニック電工住宅設備株式会社は、平成24年１月１日にパナソニックエコソリューションズ住宅設備株式会社に社名変更しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1)　売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)　有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
4,878,899	762,352	5,641,252

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名（日本）	売上高
パナソニックエコソリューションズ住宅設備株式会社	3,163,446

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	日本	中国	計
減損損失	71,000	－	71,000

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

平成22年４月１日前に行われた株式会社喜多村合金製作所及びその関連会社の株式会社タツタマ、有限会社ロイヤル興産の企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	日本	中国	計
当期償却額	66,474	－	66,474
当期末残高	60,935	－	60,935

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

平成22年４月１日前に行われた株式会社喜多村合金製作所及びその関連会社の株式会社タツタマ、有限会社ロイヤル興産の企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	日本	中国	計
当期償却額	60,935	－	60,935
当期末残高	－	－	－

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
貸倒引当金	40,091千円	23,028千円
未払従業員賞与	179,112	219,654
未払従業員賞与社会保険料	24,484	30,404
未払事業税	40,726	43,308
連結会社間内部利益消去	8,861	16,513
その他	51,504	67,526
計	344,780	400,435
繰延税金負債（流動）		
特別償却準備金	△1,379	△1,379
計	△1,379	△1,379
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金	24,653	30,555
長期未払金	52,024	51,211
退職給付引当金	85,055	73,328
減損損失	99,541	99,541
連結会社間内部利益消去	183	－
その他	60,479	65,017
計	321,938	319,654
評価性引当額	△104,448	△104,448
計	217,490	215,205
繰延税金負債（固定）		
特別償却準備金	△6,630	△5,251
その他有価証券評価差額金	－	△12,176
計	△6,630	△17,428
繰延税金資産の純額	554,260	596,834

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	39.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	
住民税均等割	1.4	
海外連結子会社の税率差異	2.4	
法人税額の特別控除等	△2.1	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8	

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	693円66銭	780円90銭
１株当たり当期純利益金額	64円22銭	89円３銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	62円84銭	86円64銭

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	11,425,918	12,904,559
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	60,961	81,144
（うち新株予約権（千円））	(60,961)	(81,144)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	11,364,956	12,823,415
普通株式の発行済株式数（株）	16,531,157	16,531,157
普通株式の自己株式数（株）	147,172	109,999
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	16,383,985	16,421,158

（注）２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	1,053,282	1,461,708
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,053,282	1,461,708
期中平均株式数（株）	16,399,569	16,416,864
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	361,010	453,326
（うち新株予約権（株））	(361,010)	(453,326)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
(1) 貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,303,835	2,052,927
受取手形	4,056,837	4,209,475
売掛金	5,041,320	5,085,789
商品及び製品	768,246	580,513
仕掛品	518,950	504,407
原材料及び貯蔵品	797,413	797,214
前払費用	13,092	21,226
繰延税金資産	334,540	382,543
関係会社短期貸付金	200,000	200,000
未収入金	55,662	108,836
その他	2,862	4,025
貸倒引当金	△141,510	△87,020
流動資産合計	12,951,250	13,859,941
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,846,656	2,802,063
減価償却累計額	△1,615,083	△1,641,732
建物（純額）	1,231,573	1,160,330
構築物	354,077	356,563
減価償却累計額	△275,655	△282,790
構築物（純額）	78,422	73,772
機械及び装置	5,565,260	5,462,786
減価償却累計額	△4,232,951	△4,278,075
機械及び装置（純額）	1,332,308	1,184,711
車両運搬具	79,419	79,059
減価償却累計額	△71,082	△72,303
車両運搬具（純額）	8,337	6,756
工具、器具及び備品	3,620,919	3,680,606
減価償却累計額	△3,347,176	△3,377,411
工具、器具及び備品（純額）	273,743	303,195
土地	1,860,091	1,889,114
リース資産	191,535	183,296
減価償却累計額	△143,999	△145,044
リース資産（純額）	47,536	38,252
建設仮勘定	16,927	222,766
有形固定資産合計	4,848,941	4,878,899
無形固定資産		
借地権	498	―
ソフトウエア	37,839	29,650
電話加入権	9,232	9,232
特許実施権	2,800	1,600
リース資産	30,312	18,055
無形固定資産合計	80,682	58,538

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	240,653	292,357
出資金	530	530
関係会社出資金	1,181,358	1,181,358
破産更生債権等	141,689	140,485
長期前払費用	16,690	10,311
繰延税金資産	210,675	197,777
その他	34,918	38,344
貸倒引当金	△141,689	△140,485
投資その他の資産合計	1,684,826	1,720,679
固定資産合計	6,614,449	6,658,118
資産合計	19,565,700	20,518,059
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,720,064	3,658,029
買掛金	1,150,095	1,126,710
短期借入金	980,000	560,000
リース債務	45,112	23,701
未払金	459,234	535,864
未払費用	647,929	766,538
未払法人税等	547,344	536,808
預り金	58,610	63,243
設備関係支払手形	130,154	277,314
その他	82,581	81,886
流動負債合計	7,821,127	7,630,097
固定負債		
長期借入金	40,000	－
リース債務	36,628	35,420
退職給付引当金	244,412	210,712
負ののれん	60,935	－
長期預り保証金	4,200	4,200
その他	149,495	147,159
固定負債合計	535,671	397,492
負債合計	8,356,799	8,027,590

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,831,425	2,831,425
資本剰余金		
資本準備金	2,999,825	2,999,825
その他資本剰余金	－	－
資本剰余金合計	2,999,825	2,999,825
利益剰余金		
利益準備金	707,856	707,856
その他利益剰余金		
特別償却準備金	14,246	11,916
別途積立金	3,300,000	4,300,000
繰越利益剰余金	1,336,867	1,561,894
利益剰余金合計	5,358,970	6,581,666
自己株式	△34,817	△26,404
株主資本合計	11,155,402	12,386,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,464	22,813
評価・換算差額等合計	△7,464	22,813
新株予約権	60,961	81,144
純資産合計	11,208,900	12,490,469
負債純資産合計	19,565,700	20,518,059

(2) 損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
売上高	24,190,084	24,598,362
売上原価		
商品期首たな卸高	55,375	60,950
製品期首たな卸高	639,559	707,295
当期商品仕入高	425,092	440,308
当期製品製造原価	17,818,405	17,630,054
合計	18,938,432	18,838,610
他勘定振替高	8,563	9,439
商品期末たな卸高	60,950	51,363
製品期末たな卸高	707,295	529,150
売上原価合計	18,161,622	18,248,656
売上総利益	6,028,462	6,349,705
販売費及び一般管理費		
荷造費	274,559	277,689
運送費及び保管費	552,557	527,899
広告宣伝費	125,487	129,967
交際費	25,045	24,877
役員報酬	173,977	179,860
給料及び手当	1,284,704	1,440,761
福利厚生費	207,847	231,862
退職給付引当金繰入額	42,443	36,898
租税公課	57,056	58,866
減価償却費	84,788	74,789
賃借料	166,880	171,456
アフターサービス費	576,159	553,076
その他	495,587	493,318
販売費及び一般管理費合計	4,067,095	4,201,323
営業利益	1,961,366	2,148,381
営業外収益		
受取利息	1,751	3,234
受取配当金	4,573	55,960
負ののれん償却額	66,474	60,935
仕入割引	778	493
受取賃貸料	34,711	54,425
技術指導料	32,793	34,644
作業屑売却益	22,487	22,187
貸倒引当金戻入額	17,740	54,643
その他	47,798	44,401
営業外収益合計	229,108	330,926
営業外費用		
支払利息	17,539	6,158
売上割引	34,586	36,051
その他	2,131	3,324
営業外費用合計	54,258	45,534
経常利益	2,136,217	2,433,773

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
特別損失		
固定資産売却損	14,536	30
固定資産除却損	34,845	69,324
ゴルフ会員権評価損	2,600	－
減損損失	71,000	－
特別損失合計	122,982	69,354
税引前当期純利益	2,013,235	2,364,418
法人税、住民税及び事業税	822,535	927,303
法人税等調整額	30,656	△51,264
法人税等合計	853,191	876,038
当期純利益	1,160,043	1,488,380

(3) 株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,831,425	2,831,425
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,831,425	2,831,425
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,999,825	2,999,825
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,999,825	2,999,825
その他資本剰余金		
当期首残高	―	―
当期変動額		
自己株式の処分	△1,466	△3,191
利益剰余金から資本剰余金への振替	1,466	3,191
当期変動額合計	―	―
当期末残高	―	―
資本剰余金合計		
当期首残高	2,999,825	2,999,825
当期変動額		
自己株式の処分	△1,466	△3,191
利益剰余金から資本剰余金への振替	1,466	3,191
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,999,825	2,999,825
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	707,856	707,856
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	707,856	707,856
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	15,641	14,246
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,395	△2,330
当期変動額合計	△1,395	△2,330
当期末残高	14,246	11,916
別途積立金		
当期首残高	2,800,000	3,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	1,000,000
当期変動額合計	500,000	1,000,000
当期末残高	3,300,000	4,300,000

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	873,625	1,336,867
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	1,395	2,330
別途積立金の積立	△500,000	△1,000,000
剰余金の配当	△196,729	△262,493
当期純利益	1,160,043	1,488,380
利益剰余金から資本剰余金への振替	△1,466	△3,191
当期変動額合計	463,242	225,026
当期末残高	1,336,867	1,561,894
利益剰余金合計		
当期首残高	4,397,123	5,358,970
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	－	－
別途積立金の積立	－	－
剰余金の配当	△196,729	△262,493
当期純利益	1,160,043	1,488,380
利益剰余金から資本剰余金への振替	△1,466	△3,191
当期変動額合計	961,846	1,222,696
当期末残高	5,358,970	6,581,666
自己株式		
当期首残高	△24,555	△34,817
当期変動額		
自己株式の取得	△16,423	△813
自己株式の処分	6,161	9,226
当期変動額合計	△10,261	8,412
当期末残高	△34,817	△26,404
株主資本合計		
当期首残高	10,203,817	11,155,402
当期変動額		
剰余金の配当	△196,729	△262,493
当期純利益	1,160,043	1,488,380
自己株式の取得	△16,423	△813
自己株式の処分	4,695	6,035
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	－
当期変動額合計	951,585	1,231,109
当期末残高	11,155,402	12,386,512

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,832	△7,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,631	30,277
当期変動額合計	△1,631	30,277
当期末残高	△7,464	22,813
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,832	△7,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,631	30,277
当期変動額合計	△1,631	30,277
当期末残高	△7,464	22,813
新株予約権		
当期首残高	40,379	60,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,582	20,182
当期変動額合計	20,582	20,182
当期末残高	60,961	81,144
純資産合計		
当期首残高	10,238,364	11,208,900
当期変動額		
剰余金の配当	△196,729	△262,493
当期純利益	1,160,043	1,488,380
自己株式の取得	△16,423	△813
自己株式の処分	4,695	6,035
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,950	50,459
当期変動額合計	970,536	1,281,568
当期末残高	11,208,900	12,490,469

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

６．その他

役員の異動

「役員の異動」につきましては、本日発表の「代表取締役および取締役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。